

# 半期報告書

(第81期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日



日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

(281005)

# 目次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) ライツプランの内容 .....	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(5) 大株主の状況 .....	9
(6) 議決権の状況 .....	10
2. 株価の推移 .....	10
3. 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1. 中間連結財務諸表等 .....	12
(1) 中間連結財務諸表 .....	12
(2) その他 .....	12
2. 中間財務諸表等 .....	13
(1) 中間財務諸表 .....	13
(2) その他 .....	30
第6 提出会社の参考情報 .....	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	32
[中間監査報告書] .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第81期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鍵 崎 正 己
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 小 山 滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室次長 小 出 勝 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	6,867,125	7,991,879	7,198,572	14,774,218	16,386,327
経常利益 (千円)	105,763	182,602	98,408	340,264	386,643
中間(当期)純利益 (千円)	55,157	97,964	49,499	175,099	204,526
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額 (千円)	2,893,454	3,001,732	3,040,264	3,019,787	3,109,378
総資産額 (千円)	8,216,219	9,224,767	8,965,121	8,719,764	9,410,990
1株当たり純資産額 (円)	75.37	78.19	79.20	78.66	81.00
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1.44	2.55	1.29	4.56	5.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.0	3.0
自己資本比率 (%)	35.2	32.5	33.9	34.6	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,102	165,903	337,649	507,261	522,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△91,626	△42,899	△197,223	△222,394	△228,681
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△36,276	△90,304	△115,208	△96,507	△215,517
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	46,167	270,028	340,595	237,328	315,378
従業員数 (人)	180	216	203	194	219
[外、平均臨時雇用者数]	[94]	[69]	[67]	[94]	[71]

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社(株)愛東の中間純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日東化工株式会社)、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業部門との関連は、次の通りであります。

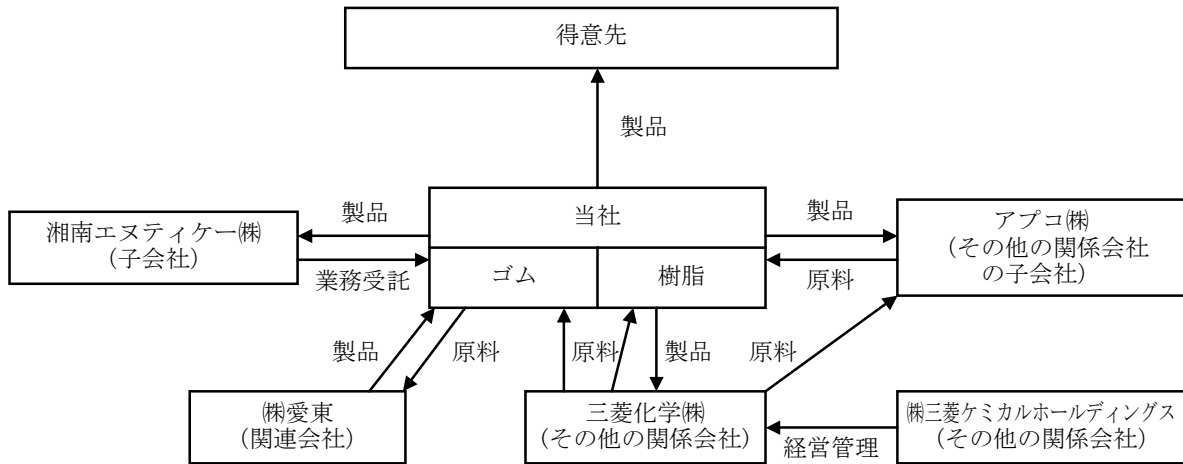
ゴム製品事業：主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、(株)愛東に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー(株)に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業：主な製品は、塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロン等であります。

尚、塩ビコンパウンドについてはアプコ(株)に当社が販売しております。塩ビコンパウンド等の原料については、アプコ(株)及び三菱化学(株)より当社が購入しております。

以上の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	203 [67]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を[ ]外数で記載しております。  
 2 従業員数が当中間会計期間において16名減少しておりますが、主として生産稼働率減及び退職者等の増加により人員減によるものであります。

### (2) 労働組合の状況

当社グループ労働組合は、ユニオンショップ制をとっており、日東化工労働組合と称し全日本ゴム産業労働組合総連合に加盟しており、当社グループと労働組合とは、円満な労使関係を保っております。

なお、労働組合員数は149名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、民間設備投資、個人消費の堅調に支えられ、緩やかな景気回復基調が継続し、ゴム・樹脂業界におきましても、総じて堅調に推移しておりますものの、原材料価格の上昇により収支面の厳しさは増しております。

このような状況下、当社は、積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大に努め、原材料価格上昇の一部については売値転嫁を推進してまいりましたが、ゴムコンパウンド製品及び塩ビコンパウンド等の減販により、大幅な減収となり、損益につきましても、減販と原材料価格の上昇等により、大幅な減益となりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高7,198百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益113百万円（前年同期比40.7%減）、経常利益98百万円（前年同期比46.1%減）、中間純利益49百万円（前年同期比49.5%減）と減収減益となりました。

#### (部門別の状況)

##### ゴム事業部門

ゴムコンパウンド製品が、タイヤ向けの需要減により大幅減販となったため、ゴム加工品は増販となりましたが、ゴム事業部門全体の売上高は4,255百万円と、前年同期に比べ921百万円（17.8%）の減収となりました。当社の売上高に占める割合は59%となっております。

##### 樹脂事業部門

高性能樹脂コンパウンド製品が大幅増販となったため、塩ビコンパウンド製品等の樹脂製品は減販となりましたが、樹脂事業部門全体の売上高は2,943百万円と、前年同期に比べ128百万円（4.6%）の増収となりました。当社の売上高に占める割合は41%となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、337百万円の収入となっております。当中間期は、手形割引、債権譲渡の増加等により、前年同期に比べ171百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは197百万円の支出となっております。当中間会計期間の検収ベースの設備投資額は127百万円ですが、前期検収分の支出時期ズレにより支出額が増加し、前中間期に比べ154百万円の支出増となっております。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは115百万円の支出となっております。主たる支出である配当金支払については前年同期とほぼ同額ですが、前年同期に比べ、金融機関からの季節資金借入が減少しましたため、相当額の24百万円支出増となっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、340百万円と前中間会計期間末に比べ70百万円の収入増となっております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	2,684,144	△27.3
樹脂事業	2,415,235	6.3
合計	5,099,379	△14.5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	3,184,971	△24.6	674,074	△11.1
樹脂事業	2,454,413	84.1	421,797	85.4
合計	5,639,385	1.5	1,095,871	11.2

(注) 1 当中間会計期間により樹脂事業の高機能樹脂コンパウンドを新たに受注生産品目に加えております。この追加により平成19年度上期受注高は1,304,173千円、平成19年9月受注残高は228,262千円それぞれ増加しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	4,255,203	△17.8
樹脂事業	2,943,368	4.6
合計	7,198,572	△9.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 最近2中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)アプロ	1,505,042	18.8	1,427,684	19.8
横浜ゴム(株)	1,851,091	23.2	1,020,254	14.2
愛知タイヤ工業(株)	799,506	10.0	814,907	11.3

### 3 【対処すべき課題】

国内経済は、設備投資、個人消費の堅調等により、小幅ながら景気回復を継続しておりますが、当社を取り巻く環境は、天然ゴム並びに原油高騰等による石油化学原材料の値上がりや、業界内の更なる競争激化が不安材料としてあり、楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下、引き続き収益基盤の強化が最大の課題と考えています。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

- ① 開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発。
  - ② リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓。
  - ③ 更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減。
  - ④ 資産等効率的運用による財務体質の強化
  - ⑤ コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める。
- 等の課題に全力で取り組んでまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、ゴム事業部門ではゴムコンパウンド、ゴムシート・マット、ゴム成形品等、樹脂事業部門では樹脂コンパウンド事業を柱として新商品の開発、既存商品の改良、生産技術の改善を中心として推進しております。リサイクル関連商品の開発にも取り組んでおります。

当中間会計期間の研究開発費はゴム事業部門で64百万円、樹脂事業部門では14百万円、総額で78百万円となっております。

当中間期の各事業部門における研究開発の主要課題、研究成果は以下の通りです。

<精練事業部門>

ゴムコンパウンド

当社はタイヤ時代から長年に亘って培われたゴム混練技術をベースに、更なる品質及び生産性の向上に努め、受託練り事業の拡大及び新規案件技術サービス対応を中心に取り進めてまいりました。

昨年までタイヤ関連事業を中心に拡販を実施してまいりましたが、タイヤ関連の環境の変化により需要が縮小してまいりました。

本年度は練り機の新設をし、需要家の要求に答えられる体制を構築し、更なる受注対応のため、改善活動の積み重ねにより品質、生産能力の向上及び工法の改善により、今後の受託練り事業の拡大につなげてまいります。

<ゴム事業部門>

#### 1. ゴムシート

生産技術向上及び品質改良と更なる品質管理の強化に努めております、新商品の開発を努めると共に、環境にやさしい商品の開発に注力いたしております。

#### 2. マット

品質改良及び床材料の市場開発に努めております。なお、市場に提供して参りましたゴム床材については、施工方法の改善及び技術フォローに努めて参りました。新たに意匠性を取り入れた商品の開発にも、鋭意取り組んでおります。

また、新たに環境に配慮した床材、道路材として建築廃材（ウッド）を利用したウッドディロードの市場拡大にも注力しております。

#### 3. 成形品

主力製品の塩ビ下水管向けゴムパッキンについては、品質とコスト競争力の向上に努めるとともに、新しい機能を付与した新規サイズを開発し、市場での好評を得ております。

新規ゴムパッキンについては、共同開発による新形状でのシール性向上を有する、新商品の開発に取り組み、上市いたしました。

その他の成形品分野も、当社のコンパウンド開発技術を駆使して、高機能ゴム材料を主体にした商品開発に取り組んでおります。



#### <樹脂事業部門>

##### 1. 高機能樹脂コンパウンド

汎用樹脂、エンジニアプラスチック、熱可塑性エラストマー等のコンパウンド、更には高度な品質管理を要求される医療関連製品の高機能樹脂コンパウンドの更なる生産技術の向上と品質の安定化に努めております。

##### 2. リサイクル

リサイクルナイロンは自動車、建材部品用途を中心に好調に推移していますが、現在新たなる原料ソースの探索に努めております。又、家電及びI C 関連以外のリサイクルの開発にも取り組んでおります。

##### 3. 樹脂洗浄材

射出成形分野を中心に展開してまいりましたが、現在フィルム分野、シート分野向けのグレード開発に努め、更には高洗浄品の開発等に注力しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備計画の変更  
該当ありません。
- (2) 重要な設備計画の完了  
該当ありません。
- (3) 重要な設備の新設等  
該当ありません。
- (4) 重要な設備の除却等  
該当ありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 市場第2部	—
計	38,400,000	38,400,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	38,400,000	—	1,920,000	—	—

#### (5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-1-4-1	13,860	36.09
愛知タイヤ工業株式会社	名古屋市昭和区鶴舞3-1-15	2,015	5.24
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	1,145	2.98
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-1-1-3	950	2.47
箕浦鉦二	名古屋市西区	472	1.22
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	331	0.86
中山雅弘	東京都世田谷区	231	0.6
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	213	0.55
石原 勝	新潟県佐渡市	210	0.54
三菱化学物流株式会社	東京都港区芝大門1-1-30	196	0.51
計	—	19,623	51.1

(注) 前事業年度末に主要株主であった三菱化学エムケーブイ株式会社は、平成19年4月1日付の吸収分割により、所有当社株式を三菱化学株式会社に移行したため、主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,312,000	38,312	—
単元未満株式	普通株式 76,000	—	—
発行済株式総数	38,400,000	—	—
総株主の議決権	—	38,312	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が21千株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式486株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	12,000	—	12,000	0.0
計	—	12,000	—	12,000	0.0

(注) この他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	174	165	160	150	139	128
最低(円)	154	140	143	133	112	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	ゴム製造部長	藤井 和洋	平成19年10月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	ゴム事業部門長 兼生産管理部長 兼塩ビ製造部長 兼ゴム製造部長	取締役	ゴム事業部門長 兼生産管理部長 兼塩ビ製造部長	馬場善次郎	平成19年11月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の財務諸表については、みずぎ監査法人及び太陽A S G監査法人の中間監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表については新日本監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間 みずぎ監査法人 太陽A S G監査法人

当中間会計期間 新日本監査法人

### 3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

- |           |      |
|-----------|------|
| ① 資産基準    | 0.6% |
| ② 売上高基準   | 0.3% |
| ③ 利益基準    | 1.5% |
| ④ 利益剰余金基準 | 1.0% |

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

※利益基準は直近5年間の平均の金額を用いて算出しております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

- (1) 【中間連結財務諸表】  
該当事項はありません。
  
- (2) 【その他】  
該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	※(3)							
1 現金及び預金		290,028		360,595		335,378		
2 受取手形		993,093		648,251		1,065,265		
3 売掛金		2,498,097		2,526,982		2,490,068		
4 製品		492,993		519,756		485,290		
5 原材料		275,135		273,209		280,085		
6 仕掛品		156,273		142,807		153,373		
7 貯蔵品		19,269		23,008		21,265		
8 前払費用		13,775		12,592		13,460		
9 繰延税金資産		69,200		67,600		78,100		
10 未収入金		228,530		185,036		202,462		
11 立替金		13,755		24,493		17,545		
12 その他		1,086		1,038		923		
13 貸倒引当金		△4,000		△800		△1,500		
流動資産合計		5,047,239	54.7	4,784,573	53.4	5,141,718	54.6	
II 固定資産	※(1) ※(5)							
1 有形固定資産								
(1) 建物		943,931		956,091		964,653		
(2) 構築物		80,186		73,957		76,354		
(3) 機械及び装置		1,192,648		1,189,442		1,254,003		
(4) 車両及び運搬具		13,590		16,290		12,701		
(5) 工具・器具及び備品		58,843		69,762		61,288		
(6) 土地		1,504,822		1,504,822		1,504,822		
(7) 建設仮勘定		84,760		103,799		101,937		
有形固定資産合計			3,878,781	(42.1)	3,914,167	(43.7)	3,975,761	(42.3)
2 無形固定資産								
(1) 電話加入権その他		1,106		1,084		1,095		
無形固定資産合計			1,106	(0.0)	1,084	(0.0)	1,095	(0.0)
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	71,860		68,351		74,157			
(2) 関係会社株式	25,000		25,000		25,000			
(3) 繰延税金資産	178,000		152,900		173,900			
(4) その他	22,779		22,444		19,357			
(5) 貸倒引当金	—		△3,400		—			
投資その他の資産合計		297,639	(3.2)	265,296	(3.0)	292,414	(3.1)	
固定資産合計		4,177,527	45.3	4,180,548	46.6	4,269,271	45.4	
資産合計		9,224,767	100.0	8,965,121	100.0	9,410,990	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※(3)	484,787		506,396		566,394	
2 買掛金		2,765,365		2,685,472		2,808,218	
3 短期借入金		1,405,000		1,280,000		1,280,000	
4 未払金		111,650		128,235		242,309	
5 未払費用		105,424		101,612		102,527	
6 未払法人税等		79,670		27,227		103,434	
7 未払消費税等	※(2)	20,763		5,035		15,267	
8 預り保証金		38,473		44,837		39,344	
9 賞与引当金		137,600		148,400		146,300	
10 設備関係支払手形		87,719		79,605		34,945	
11 その他		30,680		27,435			
流動負債合計		5,267,134	57.1	5,034,257	56.2	5,353,411	56.9
II 固定負債							
1 長期借入金		500,000		500,000		500,000	
2 退職給付引当金		408,900		345,000		392,500	
3 役員退職慰労引当金		47,000		45,600		55,700	
固定負債合計		955,900	10.4	890,600	9.9	948,200	10.1
負債合計		6,223,034	67.5	5,924,857	66.1	6,301,611	67.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,920,000	20.8	1,920,000	21.4	1,920,000	20.4
2 資本剰余金							
(1) その他資本剰余金		35		35		35	
資本剰余金合計		35	0.0	35	0.0	35	0.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		138,440		149,960		138,440	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		400,000		400,000		400,000	
繰越利益剰余金		534,358		563,735		640,920	
利益剰余金合計		1,072,798	11.6	1,113,695	12.4	1,179,360	12.5
4 自己株式		△1,425	△0.0	△1,682	△0.0	△1,638	△0.0
株主資本合計		2,991,408	32.4	3,032,048	33.8	3,097,757	32.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		10,324		8,215		11,620	0.1
評価・換算差額等合計		10,324	0.1	8,215	0.1	11,620	0.1
純資産合計		3,001,732	32.5	3,040,264	33.9	3,109,378	33.0
負債純資産合計		9,224,767	100.0	8,965,121	100.0	9,410,990	100.0



②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,991,879	100.0	7,198,572	100.0	16,386,327	100.0
II 売上原価		7,252,427	90.7	6,529,231	90.7	14,884,038	90.8
売上総利益		739,451	9.3	669,340	9.3	1,502,289	9.2
III 販売費及び一般管理費		547,887	6.9	555,730	7.7	1,095,064	6.7
営業利益		191,564	2.4	113,610	1.6	407,225	2.5
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		684		733		2,581	
2 その他		4,891		3,977		8,613	
営業外収益合計		5,575	0.1	4,710	0.1	11,195	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		10,959		13,275		23,028	
2 その他	※(1)	3,578		6,637		8,748	
営業外費用合計		14,537	0.2	19,912	0.3	31,777	0.2
経常利益		182,602	2.3	98,408	1.4	386,643	2.4
VI 特別損失							
1 固定資産廃棄損		2,138		2,409		15,080	
2 ゴルフ会員権評価損		—		—		3,336	
特別損失合計		2,138	0.0	2,409	0.0	18,416	0.1
税引前中間(当期) 純利益		180,464	2.3	95,999	1.3	368,226	2.3
法人税、住民税 及び事業税		65,000		12,600		152,000	
法人税等調整額		17,500	1.0	33,900	0.6	11,700	1.0
中間(当期)純利益		97,964	1.2	49,499	0.7	204,526	1.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,920,000	18	18
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分		16	16
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	16	16
平成18年9月30日残高(千円)	1,920,000	35	35

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	126,920	400,000	563,083	1,090,003	△1,274	3,008,748
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	11,520		△126,689	△115,169		△115,169
中間純利益			97,964	97,964		97,964
自己株式の取得					△231	△231
自己株式の処分					80	96
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	11,520	—	△28,725	△17,205	△150	△17,339
平成18年9月30日残高(千円)	138,440	400,000	534,358	1,072,798	△1,425	2,991,408

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	11,039	11,039	3,019,787
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△115,169
中間純利益			97,964
自己株式の取得			△231
自己株式の処分			96
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△715	△715	△715
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△715	△715	△18,055
平成18年9月30日残高(千円)	10,324	10,324	3,001,732

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,920,000	35	35
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,920,000	35	35

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	138,440	400,000	640,920	1,179,360	△1,638	3,097,757	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	11,520		△126,683	△115,163		△115,163	
中間純利益			49,499	49,499		49,499	
自己株式の取得					△44	△44	
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	11,520	—	△77,184	△65,664	△44	△65,708	
平成19年9月30日残高(千円)	149,960	400,000	563,735	1,113,695	△1,682	3,032,048	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	11,620	11,620	3,109,378
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△115,163
中間純利益			49,499
自己株式の取得			△44
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,405	△3,405	△3,405
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△3,405	△3,405	△69,114
平成19年9月30日残高(千円)	8,215	8,215	3,040,264

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,920,000	18	18
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分		16	16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	16	16
平成19年3月31日残高(千円)	1,920,000	35	35

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	126,920	400,000	563,083	1,090,003	△1,274	3,008,748
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	11,520		△126,689	△115,169		△115,169
当期純利益			204,526	204,526		204,526
自己株式の取得					△427	△427
自己株式の処分					63	80
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	11,520	—	77,836	89,356	△363	89,009
平成19年3月31日残高(千円)	138,440	400,000	640,920	1,179,360	△1,638	3,097,757

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	11,039	11,039	3,019,787
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△115,169
当期純利益			204,526
自己株式の取得			△427
自己株式の処分			80
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	581	581	581
事業年度中の変動額合計(千円)	581	581	89,590
平成19年3月31日残高(千円)	11,620	11,620	3,109,378

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		180,464	95,999	368,226
減価償却費		159,797	186,399	332,636
固定資産廃棄損		2,138	2,409	15,080
退職給付引当金増減額(△減少額)		△29,200	△47,500	△45,600
役員退職慰労引当金増減額(△減少額)		5,000	△10,100	13,700
貸倒引当金の増減額(△減少額)		—	2,700	△2,500
賞与引当金の増減額(△減少額)		△4,800	2,100	3,900
受取利息及び受取配当金		△684	△733	△2,581
支払利息		10,759	13,275	23,028
売上債権の増減額(△増加額)		△407,292	380,100	△471,435
たな卸資産の増減額(△増加額)		△77,529	△18,768	△73,872
その他流動資産増減額(△増加額)		△47,677	6,091	△23,030
仕入債務の増減額(△減少額)		426,896	△182,743	551,356
未払費用の増減額(△減少額)		22,967	△1,434	19,930
その他流動負債増減額(△減少額)		41,165	6,589	3,201
小計		282,005	434,384	712,041
利息及び配当金の受取額		684	733	2,581
利息の支払額		△10,271	△12,457	△22,623
法人税等の支払額		△106,514	△85,011	△169,750
営業活動による キャッシュ・フロー		165,903	337,649	522,248
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△44,652	△198,977	△232,189
有形固定資産売却による収入		1,753	1,753	3,507
投資活動による キャッシュ・フロー		△42,899	△197,223	△228,681
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△115,169	△115,163	△115,169
短期借入金の増減額(△減少額)		25,000	0	△100,000
自己株式の増減額(△増加額)		△134	△44	△347
財務活動による キャッシュ・フロー		△90,304	△115,208	△215,517
IV 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		32,700	25,217	78,050
V 現金及び現金同等物の期首残高		237,328	315,378	237,328
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	270,028	340,595	315,378

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品……………総平均法による原価法 原材料……………総平均法による原価法 仕掛品……………総平均法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品……………同左 原材料……………同左 仕掛品……………同左 貯蔵品……………同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品……………同左 原材料……………同左 仕掛品……………同左 貯蔵品……………同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物……………定額法 (建物附属設備を除く) その他……………定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ……………定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,001,732千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,109,378千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額(取得価格の95%相当額)まで償却した後は、翌事業年度以降5年間で均等償却することとしております。これに伴い、減価償却費が18,232千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ16,552千円減少しております。</p>	<p>—————</p>



注記事項  
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 ※(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,710,035千円	5,997,391千円	5,822,533千円
2 ※(2) 未払消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	同左	—————
3 ※(3) 期末日満期手形の会計処理	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、中間会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間会計期間末日満期手形の金額は以下のとおりであります。 受取手形 69,893千円 支払手形 24,891千円	同左  中間会計期間末日満期手形の金額は以下のとおりであります。 受取手形 89,311千円 支払手形 34,375千円	当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形の金額は以下のとおりであります。 受取手形 76,750千円 支払手形 28,573千円
4 偶発債務			
受取手形割引高	52,874千円	199,687千円	100,000千円
受取手形裏書譲渡高	57,098千円	38,426千円	64,772千円
5 ※(5) 国庫補助金に伴う圧縮記帳	—————	—————	機械及び装置 7,917千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 ※(1) 営業外費用のその他のうち			
手形売却損	415千円	1,830千円	1,698千円
債権売却手数料	2,668千円	4,799千円	6,463千円
2 減価償却実施額			
有形固定資産	159,787千円	186,388千円	332,614千円
無形固定資産	10千円	10千円	21千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,001	1,320	500	10,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,320株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,169	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	12,121	365	—	12,486

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 365株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	115,163	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度
普通株式(株)	10,001	2,620	500	12,121

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,620株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,169	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	115,163	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年 9月 30日現在) 現金及び預金勘定 290,028千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta$ 20,000千円 現金及び現金同等物 270,028千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年 9月 30日現在) 現金及び預金勘定 360,595千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta$ 20,000千円 現金及び現金同等物 340,595千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年 3月 31日現在) 現金及び預金勘定 335,378千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta$ 20,000千円 現金及び現金同等物 315,378千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="159 819 566 1168"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>250,001</td> <td>20,833</td> <td>229,167</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,493</td> <td>43,022</td> <td>34,471</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>5,500</td> <td>2,566</td> <td>2,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,994</td> <td>66,422</td> <td>266,571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	250,001	20,833	229,167	ソフトウェア	77,493	43,022	34,471	器具・備品	5,500	2,566	2,933	合計	332,994	66,422	266,571	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="598 819 1005 1168"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>250,001</td> <td>48,611</td> <td>201,389</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,493</td> <td>58,521</td> <td>18,972</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>4,093</td> <td>2,728</td> <td>1,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331,587</td> <td>109,861</td> <td>221,726</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	250,001	48,611	201,389	ソフトウェア	77,493	58,521	18,972	器具・備品	4,093	2,728	1,364	合計	331,587	109,861	221,726	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1037 819 1444 1168"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>250,001</td> <td>34,722</td> <td>215,278</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,493</td> <td>50,771</td> <td>26,721</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>5,550</td> <td>3,116</td> <td>2,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,994</td> <td>88,610</td> <td>244,383</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	250,001	34,722	215,278	ソフトウェア	77,493	50,771	26,721	器具・備品	5,550	3,116	2,383	合計	332,994	88,610	244,383
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	250,001	20,833	229,167																																																																							
ソフトウェア	77,493	43,022	34,471																																																																							
器具・備品	5,500	2,566	2,933																																																																							
合計	332,994	66,422	266,571																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	250,001	48,611	201,389																																																																							
ソフトウェア	77,493	58,521	18,972																																																																							
器具・備品	4,093	2,728	1,364																																																																							
合計	331,587	109,861	221,726																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	250,001	34,722	215,278																																																																							
ソフトウェア	77,493	50,771	26,721																																																																							
器具・備品	5,550	3,116	2,383																																																																							
合計	332,994	88,610	244,383																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 39,862千円 1年超 231,536千円 合計 271,399千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 39,905千円 1年超 191,142千円 合計 231,048千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,485千円 1年超 211,160千円 合計 251,645千円																																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (1) 支払リース料 26,066千円 (2) 減価償却費相当額 21,888千円 (3) 支払利息相当額 6,665千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (1) 支払リース料 25,991千円 (2) 減価償却費相当額 22,141千円 (3) 支払利息相当額 5,953千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (1) 支払リース料 52,132千円 (2) 減価償却費相当額 44,376千円 (3) 支払利息相当額 12,978千円																																																																								
4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算出方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算出方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算出方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	40,061	57,385	17,324
② その他	—	—	—
計	40,061	57,385	17,324

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	14,475
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	10,000
② 関連会社株式	15,000
計	39,475

(当中間会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	40,061	53,876	13,815
② その他	—	—	—
計	40,061	53,876	13,815

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	14,475
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	10,000
② 関連会社株式	15,000
計	39,475

(前事業年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	40,061	59,682	19,620
② その他	—	—	—
計	40,061	59,682	19,620

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	14,475
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	10,000
② 関連会社株式	15,000
計	39,475

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前事業年度)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間)

関連会社(株)愛東は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(当中間会計期間)

関連会社(株)愛東は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(前事業年度)

関連会社(株)愛東は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 78円19銭 1株当たり中間純利益 2円55銭	1株当たり純資産額 79円20銭 1株当たり中間純利益 1円29銭	1株当たり純資産額 81円00銭 1株当たり当期純利益 5円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,001,732	3,040,264	3,109,378
普通株式に係る純資産額(千円)	3,001,732	3,040,264	3,109,378
普通株式の発行済株式数(株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000
普通株式の自己株式(株)	10,821	12,486	12,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	38,389,179	38,387,514	38,387,879

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	97,964	49,499	204,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	97,964	49,499	204,526
普通株式の期中平均株式数(株)	38,389,696	38,387,775	38,389,165

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年7月5日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

日東化工株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功幸  
業務執行社員

## 太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

日東化工株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田櫓 孝次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。